

## 2004年度の農協金融の回顧

### 〔要 旨〕

- 1 日本経済は02年初からの景気回復局面にある。生産活動の回復に伴って雇用・所得環境が徐々に改善している。株価でも高値をめざす動きがみられ、地価の下げ止まりの傾向も広がりつつある。
- 2 「金融再生プログラム」「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」のもとで、各金融機関は不良債権処理や経営の安定化に向けた取組みを進めてきた。主要行は目標である不良債権比率の半減を達成し、04年度の全銀の決算は5年ぶりに黒字に転じた。
- 3 家計部門の金融資産の動向をみると、預貯金は3割のシェアを占める郵貯が大きく減少したことから、統計作成以来初めて前年比減少に転じた。一方、個人向け国債は元本保証を重視する利用者を中心に人気が高まり、04年度中の販売額は6.8兆円に達した。また、銀行等では、投資信託、個人年金保険等の販売に注力している。リスクをとっても高い利回りを求める世帯では、これらの商品の利用も進展しているとみられる。
- 4 農協貯金の前年比伸び率は、景気回復に遅れがみられる地域で伸び率が低いものの、個人貯金の安定した増勢によりほぼ横ばいで推移している。公金貯金は市町村合併に伴う指定金融機関の指定の変更や、旧市町村の貯金の整理等により、農村部を中心に年度末にかけて大きく減少した。なお、05年4月の普通預貯金等のペイオフに向けた資金動向が注目されていたが、決済用預貯金の導入や不良債権処理の進捗により金融システムに対する不安が後退していることもあって、実際には、業態をまたがる大きな資金移動はみられなかった。
- 5 公的資金の返済、不良債権処理に目途がついた金融機関では、収益力の向上に向けて特に個人リテール分野の強化に動き出している。さらに、今年秋には郵便局でも投信の販売が開始される等、個人富裕層に対する攻めの姿勢が強まっている。農協においても、組合員の資産運用に対する意識を把握し、対応を講じることがより重要になると思われる。
- 6 家計部門への貸出金は、04年6～12月期に住宅貸付と個人向けの事業性資金の減少幅が拡大したことから、残高の前年比伸び率は1.6%から2.2%へと低下した。しかし、05年3月期には住宅貸付及び個人向けの事業性資金の前年比減少幅がともに縮小し、さらに景気回復等を受け、消費者信用も回復したことから、貸出金全体の前年比伸び率は1.5%にとどまった。
- 7 04年度の農協貸出金は、ここ数年下支えしてきた住宅関連資金の前年比伸び率が低下したことから残高が前年比減少となった。住宅関連資金のうち、賃貸住宅等建設資金については、大都市圏の減少を受け、残高が減少に転じた。都市部においては、借換を中心に他金融機関からの攻勢が強まっていると言われており、今後は他金融機関への流出をいかに防ぐのかが重要となろう。一方、自己居住用住宅資金は大都市から農村までの多くの地帯で03年度に比べて前年比伸び率が低下した。住宅金融公庫からの借換獲得競争は峠を越え、今後は民間金融機関同士の獲得競争が激しさを増すことが推測されるため、限られた住宅ローン需要を的確につかむよう、渉外活動や住宅関連業者への営業等有効な手段を組み合わせながら住民のニーズを把握することが不可欠であると言える。

## 目次

### はじめに

#### 1 農協金融をめぐる環境

- (1) 日本経済の動向
- (2) 金融の動向
- (3) 農家経済の動向

#### 2 個人金融資産の動向

- (1) 家計部門の金融資産
- (2) 個人預貯金の動向

#### (3) 個人向け国債の販売状況

#### (4) 市場性金融商品への取組状況

#### 3 農協貯金の動向

- (1) 利用者別の動向
- (2) 貯金種別・金額帯別動向

#### 4 個人等貸出金の動き

#### 5 農協貸出金

おわりに

## はじめに

農協貯金の前年比伸び率は2002年12月末の0.8%から04年2月末の2.2%へと緩やかに上昇し、その後安定して推移している。農協貸出金（公庫・共済・金融機関貸付を除く）は04年4月末に前年比増加に転じ6月末に0.3%となった。しかし、9月末には再び減少に転じ、05年3月末の伸び率は0.9%となっている。

本稿では、04年度の農協の資金動向及びその要因・背景について、農協金融をとりまく環境、個人金融並びに他金融機関の状況を踏まえて分析する。

### 1 農協金融をめぐる環境

#### (1) 日本経済の動向

日本経済は02年1月を谷とする景気回復局面にある。03年度は実質2.0%成長を達

成し、04年度においても、年度後半は調整局面にあったものの実質1.9%成長となった。

生産活動の回復に伴い、雇用・所得環境も改善している。失業率が改善傾向にあるほか、総務省の家計調査によれば、04年の勤労者世帯の実収入は定期収入の増加によって7年ぶりに前年比増加に転じた。

株価は04年度初めに高値をつけた後、上値の重い展開となったが、05年度に入り再び高値をめざす動きがみられる。05年1月時点の公示地価についてみると、全国平均では91年をピークとして14年連続で下落しているが、三大都市圏を中心に下げ止まりの傾向が広がりつつある。

02年初からの景気回復局面では、企業投資が着実に成長を支えているが、デジタル家電製品や鉄鋼、化学製品等の輸出の増加がプラスに寄与しているところも大きい。一方で、国・地方の緊縮財政の影響で公共投資は大幅な減少が続いている。そのため、

産業立地状況や輸出依存度、公共事業に対する依存度の違いから、景気回復の度合いには地域差がある。

(注1) 農業経営統計調査は2004年1月に調査方法や指標の定義等の変更が行われ、新体系による調査に移行している。

## (2) 金融の動向

日本銀行は、長引くデフレに対して01年3月に量的緩和政策を導入しており、04年度以降も「コアの消費者物価前年比が安定的にゼロ%以上となるまで量的緩和政策を継続する」としたコミットメントのもと同政策を堅持している。

金融庁は02年10月に、04年度までに主要行の不良債権比率を半減させて不良債権問題を正常化させるとした金融再生プログラムを公表し、主要行は同プログラムにもとづいて不良債権処理を進めてきた。一方、中小・地域金融機関に対しては中小企業の再生と地域経済の活性化を進めることで不良債権問題を解決することが適当であるとして、金融庁は03年3月に「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」を公表した。このアクションプログラムでは03、04年度が集中改善期間として位置づけられており、各金融機関は基本的な体制の整備や中小企業金融の円滑化に向けた施策に取り組んでいる。

このような金融機関による取組みに加えて、マクロ

経済情勢としても景気回復基調にあったことから、02年3月期には8.4%だった主要行の不良債権比率は05年3月末に2.9%まで低下し、目標を達成した。地域金融機関についても、地域差はあるものの全体としてみれば不良債権比率低下のトレンドに入っている。04年度の全国銀行の決算では、不良債権処理損が03年度に比べて大きく減少したこともあって、当期純利益は1兆2,941億円と5年ぶりに黒字に転じた。

ペイオフについては、05年4月に本格実施された後も、いわゆる3要件(無利息、要求払い、決済サービス機能をもつ)を満たす預貯金は全額保護されることをうけて、多くの金融機関が04年度中に無利息型の普通預貯金(決済用預貯金)を導入した。金融庁の調査によれば、05年4月には、対象金融機関(617機関)のうち97.6%がこの決済用預金を導入している。

## (3) 農家経済の動向

農家の所得動向は農協資金動向の重要な背景となっていることから、04年の販売農

第1表 販売農家の家計動向(販売農家1戸当たり平均)

(単位 千円, %)

	2004年 実数	前年比 伸び率	前年比伸び率				
			99	00	01	02	03
総所得	4 648.1	3.8	2.5	2.1	3.1	2.2	1.6
うち農業所得	1 479.7	12.3	8.4	5.0	4.6	1.2	8.3
農外所得	2 041.4	0.8	3.4	3.0	4.5	4.7	4.5
年金等の収入	1 121.5	0.3	3.0	1.5	0.7	2.5	0.3
可処分所得	4 072.3	4.5	3.0	1.9	3.3	2.3	1.3

資料 農林水産省「農業経営統計調査」「農業経営動向統計」  
 (注)1 農業経営統計調査の四半期別収支は、各四半期の概算収支であり、04年の実数は各四半期の数値の単純合計である。そのため、在庫増減額等が含まれた正式値とは数値が異なる。  
 2 99年から03年までの前年比伸び率は「農業経営動向統計」のデータによる。

家について，農林水産省の農業経営統計調査をもとにみることにする。

04年における全国の販売農家1戸当たり平均の収支をみると，総所得の前年比伸び率は3.8%と減少が続いている（第1表）。農外収入が前年比0.8%とわずかではあるが7年ぶりに増加に転じ，年金等の収入もほぼ横ばいで推移したのに対し，米価の価格下落等により農業所得が12.3%と大きく減少したことによる。さらに租税公課諸負担が増加したため可処分所得は4.5%の減少となった。

## 2 個人金融資産の動向

農協信用事業の利用者の中心は個人組合員であることから，家計部門の金融資産，個人預貯金の動向，他業態における市場性金融商品への取組状況についてみることにする。

### (1) 家計部門の金融資産

05年3月末における家計の金融資産合計の残高（速報値）は1,416.1兆円，現金・預金残高は776.3兆円であり，現金・預金の割合は54.8%と過半を占める（第2表）。しかし，流動性預金の増加が続く一方，定期性預金，特に郵便貯金が大きく減少したため，統計作成以来初めて現金・預金残高が前年比減少に転じた。

国債・財融債の残高は21.4兆円，割合は1.5%とまだ小さいものの，個人向け国債の販売額が増加したことにより，04年度中

第2表 2004年度における家計部門の金融資産の動向

（単位 兆円，%）

	05年3月末		前年比 増減額
	残高	構成比	
金融資産合計 （価格変化分を除く）	1 416.1 —	100.0 —	5.0 (4.0)
現金・預金	776.3	54.8	3.7
うち民間流動性預金	203.7	14.4	10.6
民間定期性預金	310.1	21.9	2.5
郵便貯金	214.1	15.1	13.2
国債・財融債	21.4	1.5	6.8
投資信託受益証券 （価格変化分を除く）	38.0 —	2.7 —	4.1 (3.8)
株式 （価格変化分を除く）	81.9 —	5.8 —	1.1 (1.8)
対外証券投資 （価格変化分を除く）	7.3 —	0.5 —	0.5 (0.5)
金融債	4.6	0.3	0.8
信託受益権	10.2	0.7	2.1
保険・年金準備金	374.7	26.5	3.1

資料 日銀『金融経済統計月報』

（注）1 05年3月末残高は速報値。

2 内訳は表示を割愛した項目があるため，合計しても金融資産合計の残高と一致しない。

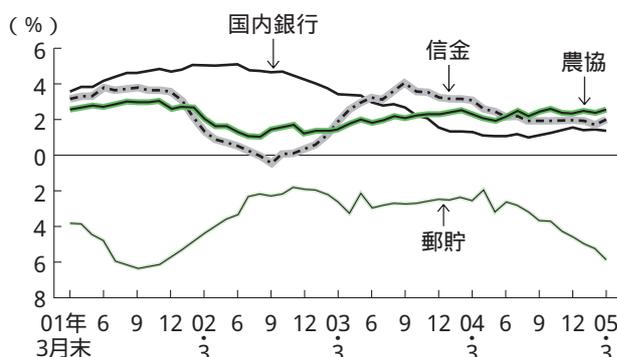
の増加額は流動性預金について大きい。また，投資信託受益証券は含み益を除いても増加している。

株式，対外証券投資は，株価，為替相場の変動による含み益を除くと減少しており，金融債や，貸付信託を中心とする信託受益権，保険準備金についても残高減少が続いている。なお，年金準備金の減少は企業年金の制度変更により資金循環統計で家計部門に計上される運用資金が減少したことによるものである。個人年金保険の契約数は引き続き増加している。

### (2) 個人預貯金の動向

05年3月末における郵便貯金の残高は214.1兆円で，個人預貯金残高の29.4%を占めている。郵貯の伸び率の推移をみると，

第1図 業態別個人預貯金の前年比伸び率



資料 農協残高試算表、日銀ホームページ

(注)1 国内銀行、信金は平残、農協は未残。

2 農協のデータは一般貯金(貯金 - 公金貯金 - 金融機関貯金)。

大量満期を迎えた01年度にマイナス幅が大きく拡大し、その後マイナス幅は縮小傾向にあった(第1図)。

04年度においては、再びマイナス幅が拡大している。04年度では、かつて金利がやや上昇した時期に預け入れられた定期貯金が満期を迎えたこと、年度末には05年4月の利子の端数計算方法の変更をうけて償還額が増加した。<sup>(注2)</sup> マイナス幅の拡大は、償還額の増加に対し、低金利の長期化に伴い定期貯金の魅力がなくなっていることや商品性の面で競合する金融商品が増加していること等から新規預入額が伸びていないことによる。

民間金融機関の動向をみると、02年4月のペイオフ一部実施では、1千万円以上の大口定期を中心に定期性預貯金から流動性預貯金へのシフトや、信用力の低い金融機関から都銀等への預け替えがなされた。しかし、その後は普通預貯金等のペイオフ実施の延期や決済用預貯金の導入が決定したこと、不良債権処理等が進み金融システム

に対する不安が後退したこと等から業態間での資金移動はおさまっている。

業態別にみると、都銀等の国内銀行では02年6月以降伸び率の低下が続いたが、04年度中はほぼ横ばいで推移した。信金では、03年度下期から04年度上期にかけて定期性預金の増加幅が縮小したため伸び率がやや低下した。

農協では02年12月末以降伸び率は緩やかな上昇傾向にあった。04年3月末から6月末にかけては伸び率がやや低下する動きがみられたが、その後回復しており、04年9月末では国内銀行、信金の伸び率を上回っている。

(注2) 05年3月末まで、郵貯では利子の全額が1円未満の場合に切上げ処理をしていたが、05年4月以降は切り捨てられることとなった。

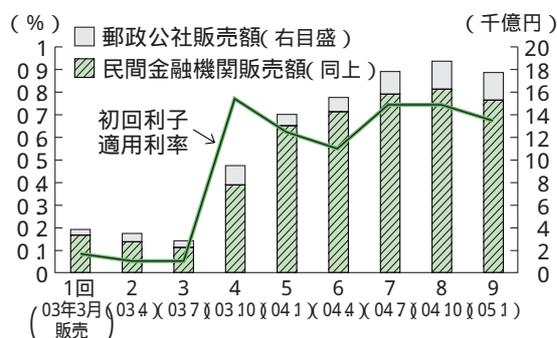
### (3) 個人向け国債の販売状況

国債を中心とする日本の公的債務は公的部門、預金取扱金融機関の保有割合が大きく、個人や海外部門の保有割合が小さいことから、安定的な資金調達のために保有者構造を多様化することが喫緊の課題となっている。

個人向け国債は個人による国債保有を増加させることを目的に、より個人が購入しやすい国債として03年3月に導入された。政府による元本保証があり、購入後1年経過すれば換金可能である等、その商品性が安全性と流動性を兼ね備えたものであることからペイオフの受け皿商品としても注目された。<sup>(注3)</sup>

販売開始当初は初回適用利率が低かった

第2図 個人向け国債販売額・初回利子適用利率の推移



資料 財務省HPから作成

こともあり、第2回債、第3回債では販売額が3,000億円を下回った(第2図)。しかし、第4回債(03年10月販売分)以降は取扱金融機関数の増加や、認知度の高まり等に加えて、長期金利の上昇によって預貯金金利より有利な利回りとなったことから販売額が増加した。04年度中の販売額(第6回債から第10回債までの累計)は6.8兆円となり、05年3月末の家計部門の国債・財融債残高の前年比伸び率も47.7%と大きく上昇している。

(注3)ただし、中途換金をする場合には、手数料として直前2回分の利子相当額を支払う必要がある。

#### (4) 市場性金融商品への取組状況

貸出の低迷により預貸利ざやが縮小していることから、都銀、地銀等では円預金以外の金融商品の販売や証券仲介業への参入による手数料収入の獲得に注力している。04年度中の国内銀行、信金の外貨預金、投資信託、個人年金等の預かり資産残高の増加額は8兆円を超え、個人預金の増加額の6.1兆円を大きく上回った。

投資信託については、従来から残高を伸ばしてきた都銀、地銀等に加えて、信金でも預かり資産残高が大きく増加するなど、地域金融機関での取組みの広がりがみられ、公募投信の純資産残高に占める銀行等登録金融機関の割合は04年3月末の28.5%から05年3月末には35.7%に拡大している。

また、個人年金保険については、銀行等での窓販解禁が開始された02年10月から05年3月末までの総販売額が7.5兆円に達している。公的年金、企業年金に対する不安が高まっているなかで、老後のための資金を自ら運用しようとする動きによるものとみられる。種類別の内訳をみると、変額年金が57.0%、外貨建て定額年金が28.8%となっており、リスクのある商品への加入も進展している。

### 3 農協貯金の動向

#### (1) 利用者別の動向

農協貯金の前年比伸び率の推移をみると、01年度下期から02年度上期にかけては伸び率が低下したが、02年12月末の0.8%から緩やかに上昇した。その後は安定して推移しており、05年3月末には2.2%となっている(第3表)。こうした貯金の動きを個人を中心とした一般貯金(貯金全体から公金貯金、金融機関貯金を差し引いたもの)と公金貯金とに分けてみることにする。

一般貯金の前年比増減額をみると、ペイオフ一部実施の影響等から02年度前半は増

第3表 農協主要勘定の動向

(単位 億円, %)

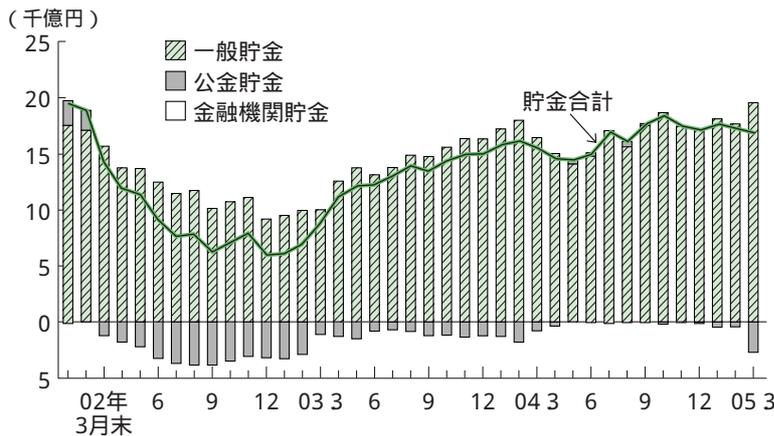
	残高	前年比伸び率					
	2005年3月末	00 3	01 3	02 3	03 3	04 3	05 3
貯金	776 686	1.8	2.6	2.0	1.2	2.1	2.2
当座性	231 880	4.9	5.1	16.8	7.4	5.6	6.3
定期性	544 806	1.0	1.9	2.4	1.0	0.7	0.6
貸出金	207 804	0.3	0.4	1.2	1.0	0.1	0.9
短期	21 990	5.6	5.9	9.5	4.0	8.9	7.9
長期	187 787	1.3	0.6	0.1	0.6	1.1	0.0
預け金	534 721	2.7	4.8	2.7	3.4	2.4	2.9
有価証券	42,173	5.0	9.9	6.2	11.8	12.8	4.3

資料 農協残高試算表

(注)1 貸出金は公庫貸付, 共済貸付, 金融機関貸付を除く。

2 短期貸出金, 長期貸出金からは(注1)のうちの公庫貸付金のみが除かれていることから合計額が貸出金と一致しない。

第3図 利用者別にみた農協貯金の前年比増減額



資料 第3表に同じ

加幅が縮小していたが, 02年12月末以降04年2月末まで増加幅は拡大傾向にあった(第3図)。拡大要因について明確にすることは難しいが, ペイオフの本格実施の延期により新規預入資金の分散化の動きが収まったこと, 多くの農協がキャンペーン等の貯金獲得への積極的な取組みを行ったこと等が影響しているとみられる。04年度においては, 04年6月末までやや増加幅が縮小したが, その後回復している。

地域別にみると, 05年3月末では山陰以

外の地域で農協一般貯金の伸び率が国内銀行の個人預金の伸び率を上回っており, 南関東, 東海, 北九州では3%を超えている(第4表)。ただし, 地域経済の回復に遅れがみられる地域では, 他の地域に比べて伸び率が低く, 04年3月末と比べても低下傾向にある。伸び率の低下幅が大きい北海道, 東北では, 03年度に流入した冷害時の農業共済金の影響が剥落したこと, 04年産米の価格下落も影響している。

公金貯金は地方公共団体がペイオフ対策として金融機関への債務に合わせて預金量の調整を行ったこと等から02年3月末以降前年比減少に転じ, その後も税収

の落ち込み等から減少が続いていた。04年に入ってから, 一部の地域で比較的規模の大きい公金貯金が流入したこともあり, 下げ止まりの傾向がみられた。しかし, 04年12月末には再び前年比減少に転じ, その後も減少幅は拡大している。

減少要因としては, 財政状況が苦しく基金を取り崩さざるを得ない地方自治体が少なくないことに加えて, 市町村合併があげられる。管内市町村の合併により, 指定金融機関の指定取消, 旧市町村の貯金等の整

第4表 地域別にみた農協一般貯金の動向

	残高	前年比 増減額	前年比 増加 寄与率	前年比伸び率			国内銀行個人預金 (単位 %)		
				(単位 億円, %)			前年比伸び率		
				2005年 3月末	05 3	05 3	03 3	04 3	05 3
全国計	753 262	18 741	100 0	1 4	2 3	2 6	3 4	1 4	1 2
北海道	26 174	681	3 6	1 7	3 4	2 7	3 2	2 1	1 4
東 北	47 189	361	1 9	0 9	2 5	0 8	1 8	1 5	0 7
北関東	40 116	857	4 6	2 5	2 1	2 2	1 5	0 5	0 2
南関東	130 790	4 417	23 6	1 4	3 2	3 5	4 3	2 1	2 1
東 山	30 803	509	2 7	0 5	0 6	1 7	0 5	0 2	0 4
北 陸	49 156	1 281	6 8	0 5	1 1	2 7	1 5	0 8	0 1
東 海	138 958	4 112	21 9	2 3	2 7	3 0	2 7	1 1	0 2
近 畿	117 658	3 030	16 2	1 7	2 4	2 6	4 0	1 2	0 9
山 陰	12 345	102	0 5	0 8	1 1	0 8	3 0	0 2	1 7
山 陽	48 028	999	5 3	0 6	1 3	2 1	3 8	1 1	1 0
四 国	43 543	443	2 4	1 1	1 5	1 0	2 2	0 1	0 1
北九州	46 798	1 442	7 7	1 0	2 2	3 2	3 6	1 1	1 3
南九州・沖縄	34 741	720	3 8	0 4	1 5	2 4	2 2	1 4	1 1

資料 農協残高試算表,日銀『金融経済統計月報』  
 (注) 色網掛けは全国計の伸び率を上回る地域。

理があった農協では公金貯金が減少し、一部の農協では貯金全体の伸び率を大きく押し下げた。

なお、02年にはペイオフを契機として公金貯金の大きな減少がみられたが、今回では前回ほど大きく減少する動きはみられなかった。債務に合わせた公金預貯金の圧縮に目途がついたこと、自治体が公金預貯金の複数の金融機関への分散や金融機関の選別を行ったことの結果として、公金預入の増加した農協もみられた。

## (2) 貯金種類別・金額帯別動向

貯金種類別の動向をみると、02年4月の定期性預貯金のペイオフによって定期性貯金から流動性貯金へのシフトが生じて以

降、流動性貯金の増勢が続いている。貯金全体の増加額に占める流動性貯金の割合は05年3月末に80.9%となっており、01年3月末の43.1%に比べて大きく上昇している。

定期貯金の預入期間、金額帯別の動向をみると、貯金残高の47.0%（05年3月末）を占める1年以上2年未満定期の伸び率は04年度前半にやや低下したが、その後はほぼ横ばいで推移している。金額帯別には、1千万円以上の大口定期では01年12月末以来前年比減少が続いていたが、04年6月末から9月末にかけて下げ止まった。その後は再び前年比減少に転じ、年度末に減少幅が拡大している。公金貯金の多くが大口定期として預けられていることから、公金貯

金の動向が大口定期の増減に影響しているものと考えられる。

#### 4 個人等貸出金の動き 家計部門への貸出金動向

日銀の資金循環勘定によると、04年度の家計部門への貸出金は、6～12月期に貸出金残高の半分以上を占める「住宅貸付合計」と個人向けの事業性資金が含まれる「企業・政府等向け」のマイナス幅が拡大したことから、貸出金の前年比伸び率は1.6%（6月）から2.2%（12月）へと低下した（第5表）。しかし、05年3月に「住宅貸付合計」と「企業・政府等向け」のマイナス幅がともに縮小し、さらに「消費者信用」のマイナス幅も縮小したことから、貸出金の伸び率は1.5%（速報値）と04年12月期より減少幅が縮小した。

「住宅貸付」については、01年度以降、住宅金融公庫の業務縮小と民間金融機関の個

人融資への注力を背景に民間金融機関の伸び率が上昇し、公的金融機関は低下する傾向が続いてきた。しかし、03年末ごろには新設住宅着工戸数がほぼ横ばいで推移するなか、借換需要が一巡したことなどから、これまでとは反対に民間金融機関の伸び率が低下し、公的金融機関では減少幅が縮小し始めた。そして、04年9月以降は民間金融機関、公的金融機関ともに「住宅貸付」の伸び率はほぼ横ばいで推移している。また、民間金融機関のなかでも国内銀行については、「住宅貸付」の伸び率が03年12月以降低下していたものの、05年3月には上昇に転じる等、05年に入って「住宅貸付」が上向いている。

「消費者信用」については、長期不況の影響等により02年度以降残高の減少幅が拡大していたが、04年6月3.7%を底に減少幅が縮小し始め、05年3月には伸び率が0.2%にまで大きく回復した。このように04年度に「消費者信用」の前年比減少幅

第5表 家計部門への貸出金の動向

(単位 億円, %)

	残高		前年比 増減額 053(P)	前年比伸び率						
	2005年 3月末(P)	構成比		01年度	02	03	04			
				023	033	043	046	049	0412	053(P)
貸出金	3 249 980	100.0	50 573	2.0	2.6	1.7	1.6	2.1	2.2	1.5
民間金融機関貸出	2 494 831	76.8	13 014	1.5	0.5	0.9	0.9	0.1	0.3	0.5
住宅貸付(a)	1 295 971	39.9	50 135	3.9	5.6	6.8	6.0	3.8	3.9	4.0
消費者信用	369 265	11.4	892	3.6	2.5	3.4	3.7	1.9	2.1	0.2
企業・政府等向け	829 595	25.5	36 229	8.7	6.6	4.8	3.8	4.8	5.3	4.2
公的金融機関貸出金	666 098	20.5	63 194	3.3	8.2	9.7	9.3	8.5	8.4	8.7
うち住宅貸付(b)	524 937	16.2	59 183	4.9	9.7	11.7	11.3	10.4	10.2	10.1
住宅貸付合計(a+b)	1 820 908	56.0	9 048	0.2	0.5	0.1	0.1	1.0	0.8	0.5

資料 日銀『金融経済統計月報』  
(注) 05年3月末残高は速報値(P)。

が大きく縮小した背景には、「三菱東京フィナンシャルグループ（以下「FG」）とアコム」の資本・業務提携」（04年3月発表）、「三井住友FGとプロミス」の資本・業務提携」（04年6月発表）、「みずほFGとオリエントコーポレーション、クレディセゾンとの業務提携」（04年7、8月）等、大手行による消費者信用分野への積極化や、05年1～3月には景気回復を受け、個人消費が活発になったことなどがあげられよう。

## 5 農協貸出金

04年度の農協貸出金（公庫・共済・金融機関貸付を除く）は、農協残高試算表によると4～8月まで前年比伸び率が0.1～0.3%と残高が増加していたものの、9月には0.1%と前年比減少に転じ、05年6月には1.0%と減少幅が拡大している。

貸出金の用途別の動向を「農協信用事業動向調査」（以下「動向調査」）をもとにみると、貸出金残高のうち賃貸住宅等建設資

金及び自己居住用住宅資金が占める割合は年々高まっており、05年3月には両者を合わせると5割以上となった（第6表）。

賃貸住宅等建設資金については、賃貸住宅需要の減少により02年3月以降伸び率は低下しているものの、自己居住用住宅資金、県市町村・公社公団貸付とともに、貸出金全体を下支えしてきた。しかし、05年3月には、前年比伸び率が0.1%と前年比減少に転じた。ただ、地帯別にみると残高が減少したのは残高の半分以上を占める三大都市圏等の「特定市」のみで、それ以外の地帯では伸び率は低いものの前年比増加となった。

04年6月に実施した「動向調査」では、「特定市」は賃貸住宅資金に「積極的に対応している」と回答した組合の割合が他の地帯に比べて高かった。にもかかわらず、05年3月に「特定市」で賃貸住宅等建設資金が減少した背景には、一部の金融機関による賃貸住宅資金への積極化が影響していると考えられる。例えば、大手行等では賃

第6表 農協貸出金の用途別残高の伸び率推移

（単位 億円、%）

	残高			前年比増減額 05 3	前年比増加寄与度 05 3	前年比伸び率					
	2004年 3月末	05 3	構成比			00 3	01 3	02 3	03 3	04 3	05 3
貸出金合計	110,256	109,080	100.0	1,176	1.1	0.4	0.4	0.7	0.6	0.6	1.1
賃貸住宅等建設資金	32,798	32,756	30.0	42	0.0	4.5	1.3	5.3	3.7	3.2	0.1
自己居住用住宅資金	23,142	24,831	22.8	1,689	1.5	6.0	7.3	2.1	2.3	8.5	7.3
生活資金	15,435	14,497	13.3	938	0.9	3.3	3.7	5.7	0.3	1.6	6.1
農外事業資金	14,935	13,634	12.5	1,301	1.2	3.0	1.8	1.9	8.1	6.1	8.7
県市町村・公社公団	12,089	12,302	11.3	213	0.2	2.8	4.8	1.8	6.1	2.0	1.8
農業資金	9,730	7,547	6.9	2,183	2.0	2.9	2.8	5.2	9.9	6.9	4.8

資料 農中総研「農協信用事業動向調査」

(注)1 前年比伸び率は各年度第1回調査結果による。回答組合数は、00年357組合、01年354組合、02年322組合、03年310組合、04年319組合、05年318組合。

2 貸出金合計にはその他の科目も含む。

貸住宅ローンを富裕層取引の一手段として前向きに取り組む動きもみられ、<sup>(注5)</sup>条件のよい地域や物件を対象に他金融機関による攻勢が強まっている。また神奈川、埼玉、静岡、島根の農協でのヒアリングでも、近年、賃貸住宅を経営している組合員に地元の有力地銀等が積極的にアプローチしているといった声も聞かれた。このようなことから、農協からの賃貸住宅資金の借入者が他金融機関で借換を行ったり、また新規貸出についてもこれまでならば農協で借り入れた組合員が他金融機関に流れているケースも増えている可能性があるといえよう。

自己居住用住宅資金については、02年3月以降前年比伸び率が上昇し、04年3月には8.5%と高い伸び率となった。しかし、05年3月には7.3%と04年3月に比べて1.2ポイント低下した。地帯別にみても、大都市圏から農村部まで多くの地帯で前年比伸び率が03年度をピークに低下している。ただ、05年3月の伸び率を他業態と比較すると、国内銀行が5.0%、信金が0.6%であるのに対し、農協では7.3%と比較的高い。これは、長期固定金利型住宅ローン「JA あんしん計画」が04年度も前年度に続き好調な販売となったことや住宅関連業者への営業やローン相談会の拡充など多くの農協で自己居住用住宅資金の推進を積極的に行ったことが効奏したと推測される。

生活資金については、ここ数年残高の減少が続いている。農家経済が縮小傾向にあることから家計費を抑えるため借入を控えていることが影響していると推測される。

さらに、カードローンやフリーローン等については大手行や地域金融機関が、近年、個人向け貸出の一環として積極的に展開しており、これら他業態による取組みも農協の残高減少に影響していると考えられる。

また、農業資金については災害復旧資金の需要により貸出残高が増加した農協も一部みられたが、全体としては農業を取り巻く環境が厳しいことから資金需要は低迷しており、残高の減少が続いている。

県市町村・公社公団貸付については、地公体の財政悪化や地方債の証券から証書へのシフトなど地公体の借入需要の増大、<sup>(注6)</sup>また農協としても比較的安定した貸出として積極的に対応する場合も少なくないことから、03年3月以降残高が増加している。

(注4) 農協信用事業動向調査では、農協の所在地に応じて「特定市」「中核都市」「都市的農村」「農村」「過疎地域」に区分している。「特定市」は「特定市街化区域農地」を有する市。

(注5) 古江晋也(2005)「賃貸住宅ローンの現状と課題」『農林金融』3月号23頁。

(注6) 丹羽由夏(2005)「地域金融機関と地方公営団体」『農林金融』9月号22頁。

## おわりに

04年度では、景気が回復基調にあり、金融システムの健全化も進展しているなかで、農協貯金伸び率も堅調に推移した。

個人の金融行動をみると、市場性金融商品の利用が進展しており、農協利用者による購入も増加しているとみられる。今後はいわゆる「団塊の世代」の退職時期を迎えて、さらにニーズが高まっていくのである

う。

他方で、公的資金の返済や不良債権処理に目途がついた金融機関は収益力、経営力の強化に向けて動き出している。なかでも個人リテールは収益向上のための重要な分野として位置づけられており、リテールに特化した店舗の配置、人員体制の整備等を進める金融機関も増加している。さらに、今年秋には郵便局でも投信の販売が開始される等、資金運用をめぐる他業態の取組みがますます本格化していくと予想される。このように個人、特に富裕層に対する攻めの姿勢が強まっており、農協においても組合員の資産運用に対する意識を把握し、適切な運用方法を提案していくことが今まで以上に重要になると思われる。

農協貸出金については、ここ数年、生活資金、農業資金、農外事業資金が低迷するなか、賃貸住宅資金や自己居住用住宅資金等の住宅関連資金が主に下支えしてきた。しかし、04年度には住宅関連資金以外の残高が引き続き減少するなか、賃貸住宅等建設資金が前年比減少となり、自己居住用住宅資金の伸び率も03年度をピークに低下した。その結果 農協貸出金の伸び率は 1.1%と前年比減少になるなど、厳しい状況とな

っている。

今後も農協貸出金を取り巻く環境は厳しいと考えられるが、例えば、賃貸住宅資金では、既存の貸出分について他金融機関の借換アプローチの動向把握や競合状況を考慮した貸出条件の見直し、あるいは対象物件についてのメンテナンスに関する助言や提案などの借入後のサポートを進め、他行への流出を防ぐ必要があると考えられる。また、自己居住用住宅資金については、新規貸出を巡る民間金融機関同士の獲得競争が激しさを増しているなか、限られた住宅ローン需要を逃さないよう、渉外活動や店頭PR、広告、さらに住宅関連業者との連携等様々な手段を有機的につなげ、地域住民のニーズを把握することが必要であると考えられる。

このように住宅関連資金を中心に借入者へのきめ細かな対応により、農協貸出金の減少を食い止めることが重要となっている。

< 4 ,5 節 , おわりに >

( 副主任研究員 栗栖祐子・くりすゆうこ )

< はじめに , 1 ~ 3 節 , おわりに >

( 研究員 小針美和・こばりみわ )

